

香川県内企業経営動向調査による景況感の現状および見通しについて
 (2024年9月実施)
 ~2期連続プラス~

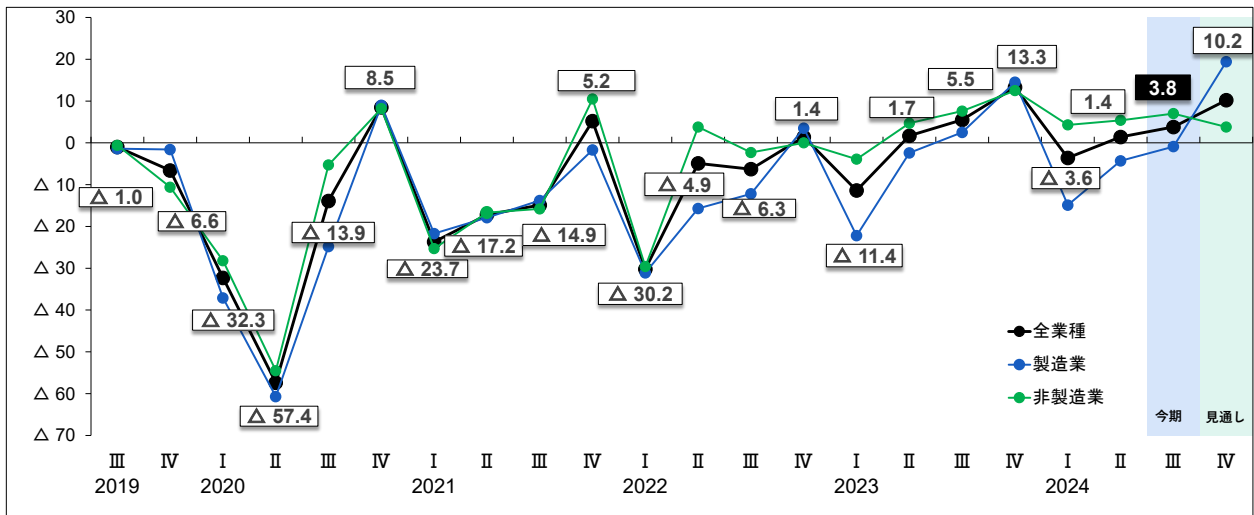
1. 全体の概況

今期(2024年第3四半期)の県内企業の業況判断BSI[※](全業種)は3.8と、前期の1.4から2.4ポイント上昇し、2期連続でプラスとなった。

業種別では、製造業は△0.9と、前期の△4.3から3.4ポイント上昇、非製造業は7.0と、前期の5.4から1.6ポイント上昇した。

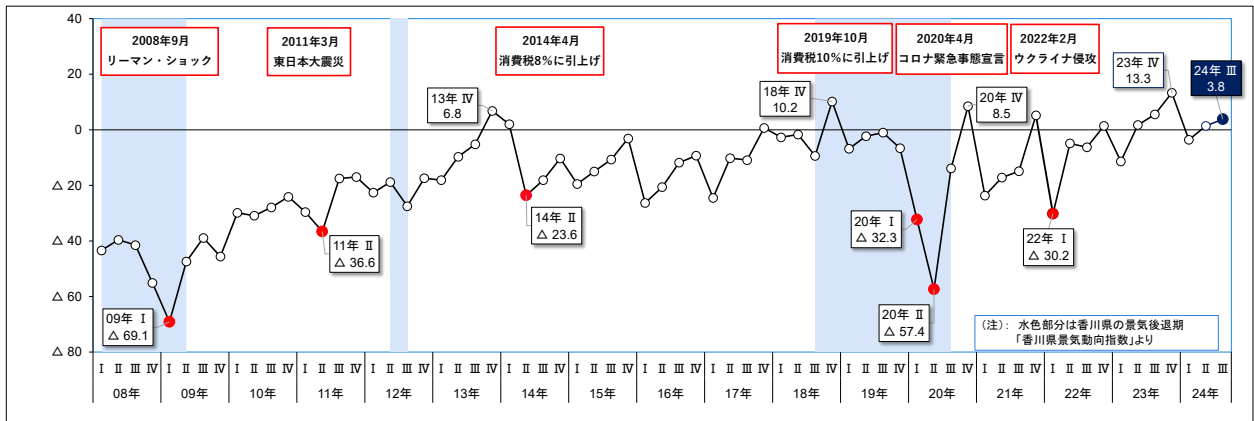
来期BSI(全業種)は10.2と、今期の3.8から6.4ポイント上昇する見通しとなった。業種別では、製造業が19.4と今期の△0.9から20.3ポイント上昇し、非製造業は3.8と今期の7.0から3.2ポイントの低下となる見通し。

業況判断BSI(全業種・製造業・非製造業)



業種	実績							今期 (2) III	見通し (3) IV	差異	
	2022 IV	2023 I	II	III	IV	2024 I	(1) II			前期比 (2)-①	今期比 (3)-②
全業種	1.4	△11.4	△1.7	5.5	13.3	△3.6	△1.4	3.8	10.2	2.4	△6.4
製造業	3.5	△22.2	2.4	2.5	14.5	14.9	4.3	0.9	19.4	3.4	△20.3
非製造業	0.0	3.9	4.7	7.6	12.5	4.3	5.4	7.0	3.8	1.6	3.2

業況判断BSI長期推移



2. 業況判断 BSI

(1) 今期（2024 年第 3 四半期）実績

今期 BSI は 3.8 と前期の 1.4 から 2.4 ポイント上昇し、2 期連続でプラスとなった。原材料・エネルギー価格の高止まりや人件費増加等の悪影響はあるものの、積極的な設備投資や個人消費の回復、そして好調なインバウンド需要等を背景に、業況の改善が継続している。

業種別でみると、製造業は△0.9 と、前期の△4.3 から 3.4 ポイント上昇。内訳をみると、加工組立型は 3.3 と前期比 32.3 ポイント上昇した。一方、基礎素材型は△5.9 と前期比 8.5 ポイント低下、生活関連型は 0.0 と前期比 6.5 ポイントの低下となった。

非製造業は 7.0 と、前期の 5.4 から 1.6 ポイント上昇。内訳をみると、建設業は 14.3 と前期比 22.0 ポイント上昇、運輸業は 29.4 と前期比 5.9 ポイント上昇、卸売・小売業は 0.0 と前期比横ばいとなった。一方、サービス業等は 3.3 と前期比 7.0 ポイント低下した。

(2) 来期（2024 年第 4 四半期）見通し

人件費を含むコスト増加や人手不足による稼働率の低下、日銀利上げ後の為替相場に対する先行き不透明感が深まる中でも、賃上げによる個人消費の回復や堅調なインバウンド需要、省力化に向けた設備投資の増加等、改善期待の高まりから、来期 BSI は 10.2 と今期 BSI の 3.8 から 6.4 ポイント上昇の見通しとなった。

業種別でみると、製造業は 19.4 と今期の△0.9 から 20.3 ポイント上昇の見通しとなった。内訳をみると、基礎素材型は 14.7 と今期比 20.6 ポイント上昇、加工組立型は 13.3 と今期比 10.0 ポイント上昇、生活関連型は 27.3 と今期比 27.3 ポイント上昇の見通しとなった。

非製造業は 3.8 と今期の 7.0 から 3.2 ポイント低下の見通しとなった。内訳をみると、卸売・小売業は△5.7 と今期比 5.7 ポイント低下、運輸業は 11.8 と今期比 17.6 ポイント低下、サービス業等は 0.0 と今期比 3.3 ポイント低下の見通しとなった。一方、建設業は 25.0 と今期比 10.7 ポイント上昇の見通しとなった。

業種別業況判断 BSI

業種	実績								見通し		差異	
	2022 IV	2023 △ I	II	III	IV	2024 △ I	(1) △ II	今期 (2) △ III	(3) IV	前期比 (2-1)	今期比 (3-2)	
全業種	1.4	△ 11.4	△ 1.7	5.5	13.3	△ 3.6	△ 1.4	△ 3.8	10.2	2.4	6.4	
製造業	3.5	22.2	2.4	2.5	14.5	14.9	4.3	0.9	19.4	3.4	20.3	
基礎素材型	5.4	25.0	5.3	10.3	7.9	15.4	2.6	5.9	14.7	8.5	20.6	
加工組立型	14.7	0.0	9.8	11.4	25.0	2.8	29.0	3.3	13.3	32.3	10.0	
生活関連型	26.2	△ 37.5	2.1	6.8	12.5	30.8	6.5	0.0	27.3	6.5	△ 27.3	
非製造業	0.0	3.9	4.7	7.6	12.5	4.3	5.4	7.0	3.8	1.6	3.2	
建設業	25.9	3.7	9.7	13.3	8.3	25.0	7.7	14.3	25.0	22.0	10.7	
卸売・小売業	3.4	8.2	3.8	1.8	13.2	13.7	0.0	0.0	5.7	0.0	5.7	
運輸業	6.3	10.5	23.5	11.8	18.8	5.3	23.5	29.4	11.8	5.9	17.6	
サービス業等	5.7	6.8	7.0	14.9	11.9	7.2	10.3	3.3	0.0	7.0	3.3	

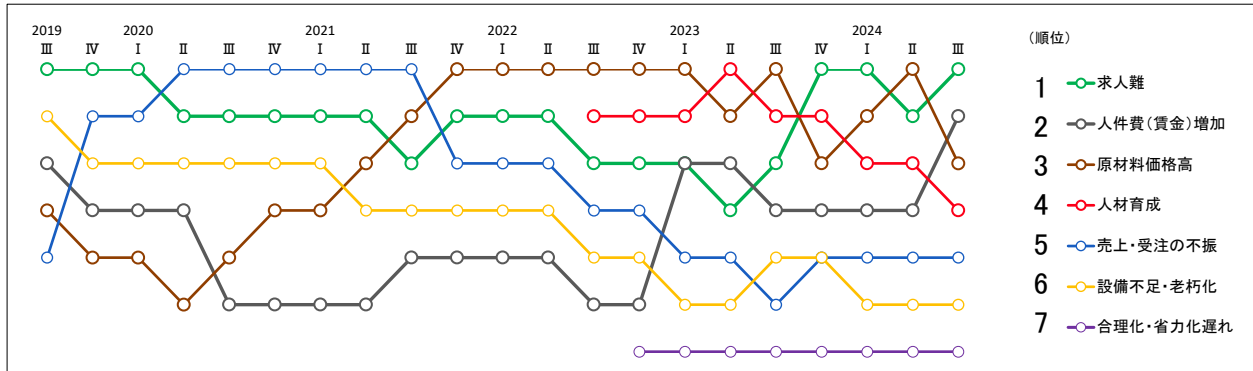
※BSI: Business Survey Index の略語。前期と比較した景況変化の方向性を示す、景況判断指数の 1 つ。企業に対しアンケート調査を実施し、業況等の調査事項に対し「①好転(増加)」「②不変」「③悪化(減少)」の 3 択から回答を求め、以下の算式で数値化したもの。

$$BSI = \frac{(\text{「①好転(増加)」の回答数} - \text{「③悪化(減少)」の回答数})}{(\text{「①好転(増加)」} + \text{「②不変」} + \text{「③悪化(減少)」の回答数合計})} \quad (\text{百分率})$$

3. 経営上の問題点

経営上の問題点を複数回答で尋ねたところ、「求人難」が2期ぶりに1位となり、人手不足感が強い状況が継続している。2位は「人件費（賃金）増加」で、前期4位から急上昇した。2年前（2022年第3四半期）の調査では、回答企業の24%だった「人件費（賃金）増加」の問題は、今期は回答企業の51%が問題として挙げた。厚生労働省が公表する「毎月勤労統計調査」によれば、6月の実質賃金は27か月振りにプラスに転じた。多くの企業で物価上昇率を上回る賃上げを実施しており、賃上げが経営を圧迫している状況が窺える。

経営上の問題点 順位の推移(上位7項目)



【企業経営動向調査概要】

- ① 調査時期：2024年9月3日～2024年10月3日
(毎年3・6・9・12月実施)
- ② 調査事項：業況、受注高、生産高、売上高、在庫高、資金繰り、銀行借入、設備投資、雇用、採算の各項目別BSI、設備投資目的、採算の好転・悪化要因、経営上の問題点
- ③ 調査方法：郵送及びWebによるアンケート方式
- ④ 調査対象：県内に本社または主工場を持つ主要企業440社
- ⑤ 有効回答率：60.5%(有効回答数266社)

【業種別回答数及び構成比】

業種	回答社数	構成比
全業種	266	100.0%
製造業	108	40.6%
基礎素材型	34	12.8%
加工組立型	30	11.3%
生活関連型	44	16.5%
非製造業	158	59.4%
建設業	28	10.5%
卸売、小売業	53	19.9%
運輸業	17	6.4%
サービス業等	60	22.6%

【7業種区分】

製造業	
基礎素材型	木材・木製品製造業(家具を除く)、パルプ・紙・紙加工品製造業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業
加工組立型	はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業
生活関連型	食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、家具・装備品製造業、印刷・同関連業、なめし革・同製品・毛皮製造業、その他製造業
非製造業	
建設業	総合工事業、職別工事業、設備工事業
卸売・小売業	飲食料品、一般商品、繊維・衣料品等、建築資材、金属材料、機械器具等の卸売・小売り
運輸業	陸運、海運、空運、倉庫業、荷役業ほか
サービス業等	情報通信業、不動産業・物品賃貸業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、機械整備ほか

注) 四捨五入の関係で内訳と合計が必ずしも一致しない場合がある。(本文中の図表も同様)